

**【第243号 紙面案内】**

第2・3面 ……第3回理事会／第2回常任理事会／経営関連学会協議／国際委員会

第4・5面 ……第9回産学交流シンポジウム／報告第54回全国研究大会／工場見学記

年頭挨拶**ミッション（使命）**

会長 小椋 康宏

新年明けましておめでとうございます。丁亥（ひのとる）の正月を迎え、会員の皆様におかれましては、良いお年を迎えられたことと思います。経営・経済・金融などに見られるグローバル化の波は、多くの面で社会に大きな影響を与えてきました。それらの影響は、われわれの経営学の学問領域に新しい困難な課題を与えてきました。その一つは経営社会そのものに対して、われわれ経営学を学び研究するものが正確な情報発信をする必要があるということです。もう一つは、経営のミッションをあらためて認識しておくことです。

昨年の流通科学大学における大会では人材開発に関し、人の問題が問われ、また第9回産学交流シンポジウムでも、人の問題が問われました。20世紀において展開してきた日本の経営における人の部分が、21世紀の現在、あらためて人の問題を考える必要があるわけです。経営の原理や理論の根底には資本・財務の問題があることを否定するものではなく、強く認識しておかなければなりません。90年代から現在にいたる過程では、これらの課題が強く経営研究のなかで問われました。今日の経営学の確立においては、われわれは、学会創設者である山城章の日本的経営に対する理念、そこから生み出された経営哲学を踏まえた経営実践学を、今日の経営社会のなかで日本型経営学として世界に発信する必要があります。

日本経営教育学会のミッション（使命）は、実・学一体の経営実践学の学問方法のなかにあります。われわれは、そのミッションをもとに新しい目標を掲げ、それを具体化していくプロセスを考え、実践し、経営社会に貢献することが必要であると考えます。地球規模にわたった経営は、マネジメントの経営実践を進化させ、新しい経営をつくりだしています。本学会は、学会メンバーの自発的研究・活動を通じての新しい活力を得る場でもあります。本年における学会メンバーの活躍はもちろんのこと、本学会が新たな理念をもって、経営社会に貢献できることを祈念して年頭の挨拶といたします。

第3回理事会報告

平成18年10月27日(金)、流通科学大学3101会議室にて平成18年度第3回理事会が開催されました。以下、審議の内容を報告します。

1 第55回全国研究大会について

第55回全国研究大会(開催校:青山学院大学)の準備状況の報告があり、日程(平成19年6月29日~7月1日)について了承された。

2 研究者の行動規範について

総務委員長より「日本経営教育学会研究活動規範(案)」が報告された。

来年度にかけて本学会でも研究者の行動規範、不正行為への対応の方法、および啓発活動について議論を重ねることが決定された。

3 会員入退会について

入会を希望する8名の申請について審議し、新入会員として了承された。退会会員26名、法人1社が了承され、会員数は個人会員836名、法人会員10社となった(平成18年10月27日現在)。

4 運営組織について

総務、組織、会報、国際、機関誌、山城賞の各委員会と各地域部会より報告があった。

5 その他

第56回全国研究大会は高松大学において開催されることが決定された。

第2回常任理事会報告

平成18年12月16日(土)、東洋大学2号館スカイホールにおいて第2回常任理事会が開催されました。以下、審議内容を報告します。

1 会員名簿作成について

名簿作成の予算について審議し、了承された。

2 第55回全国研究大会について

第55回全国研究大会の日程、統一論題、自由論題等の内容について大会委員会より報告があり、了承された。

3 会員の入退会について

入会を希望する4名の申請について審議し、新入会員として了承された。また、法人会員への申請のあった1社について審議し、了承された。退会会員2名が了承され、会員数は個人会員838名、法人会員11社となった(平成18年12月16日現在)。

4 国際交流について

アメリカ経営学会派遣報告者選考結果について報告があり、決定された。

韓国経営教育学会への報告者派遣について報告があり、了承された。

5 山城経営研究所より本学会山城賞基金に50万円の寄贈がなされた。

6 その他

日本経済学会連合の各種補助について報告がなされ、会長に一任された。

経営関連学会協議会について報告があった。

今年度の特別研究プロジェクト予算執行について了承された。

経営関連学会協議会より

舩富順久（和光大学）

去る11月23日（土）、経営関連学会協議会の設立総会が明治大学において開催された。当日は加盟57学会から2名ずつ（代理人を含む）出席した。本学会からは昨年より準備委員に選出されていた舩富順久氏と柿崎洋一氏が出席した。

主な議題は、1) 規約の承認、2) 活動内容の検討、3) 理事の選出、4) 今後の予定。

その他規約などについては次回以降の会報に同封する予定。

なお、理事には準備委員の理事があたることになり、理事長には貫隆夫氏、副理事長には奥林康司氏、舩富順久氏（2名とも経営関係）、松原成美氏（会計関連）と商学関連より1名の合計4名が新理事会で選出された。

国際委員会報告

国際委員長 吉田優治（千葉商科大学）

1. 韓国経営教育学会への派遣報告者募集

韓国経営教育学会との「報告者交換プログラム」に基づき、派遣者を以下のように募集します。報告テーマは「経営教育」に限定されますので応募にあたりご注意ください。報告20分、質疑10分、報告言語は韓国語、英語もしくは日本語です。応募者多数の場合には委員会にて選考させていただきます。

派遣先：韓国経営教育学会2007年春季国際学術発表会

会場：Howon University（韓国 全羅北道群山市）

日時：2007年5月12日（土）

応募資格：本学会会員（大学院生会員を除く）

応募方法：氏名、所属、報告テーマ、報告要旨（日本語3000字以上、英訳添付）を郵送もしくはメールにて学会事務局（国際委員長宛）まで送付ください。

締切日：2007年2月13日（消印有効、メールの場合には16時まで有効）

その他：派遣報告者には旅費補助として3万円を支給します。

2. アメリカ経営学会への派遣報告者決定

2007年8月3～8日にペンシルベニア州フィラデルフィアで開催される2007年度アメリカ経営学会年次大会への派遣報告者は宮下清氏（首都大学東京）に決定しました。報告テーマは「経営教育を変革するホワイトカラーの公的資格」です。

第9回産学交流シンポジウム報告

清水健太（東洋大学大学院）

第9回産学交流シンポジウムが「今日のみドルマネジメント層の育成—研修現場からの報告—」というテーマで平成18年11月25日（土）に東洋大学白山キャンパスにて開催された。第1講演は、磯野卓也氏（株式会社セルム代表取締役社長）の「研修現場からみたみドルマネジメントの育成」であった。司会は福田昌義氏（日本大学）である。バブル期から現在までの日本企業における、みドルマネジメントの研修教育について論じられ、企業業績が回復してきている今日ではあるが、リストラなどによりみドルマネジメントを取り巻く環境が厳しくなってきたとの指摘がなされた。

第2講演は、石原昇氏（株式会社サイコム・インターナショナル取締役）の「企業におけるみドルマネジメントの育成—イノベーションの視点より—」であった。司会は福田昌義氏（日本大学）、加藤茂夫氏（専修大学）である。日本の製造業におけるイノベーションに関する取り組みについて、韓国のサムスン電子などと比較しながら論じられ、現在の日本の製造業のイノベーションに関する問題点が指摘された。いずれも実務の視点から、非常に有意義な講演がなされ、活発な質疑応答が行われた。講演終了後は、同大学内において懇親会が行われ、約30名の参加者が会員同士の交流を深めた。

第54回全国研究大会参加記

全国研究大会に参加して

岡部勝成（広島大学大学院）

秋晴れの空の下、第54回全国研究大会が開校20周年の流通科学大学で開催された。

今回は会員である実行委員長の木村敏夫先生（流通科学大学）と齊野純子先生（流通科学大学）の2名と開催校の学生諸氏ならびに職員の方々による献身的な尽力により、全国から約120名の会員が一同に介し、3日間を通じて大盛況であった。

今年度は、統一論題「人材開発のための経営教育—実学と経営実践—」の標榜の下、実学と経営実践の融合を経営教育をとおして、いかに人材開発を行っていかなければならないのか、あるいはするべきなのか、大学および大学教育の大変換期において、原点回帰というべき大会であったのではないと思われる。

第1日目（10/27）は、菊正宗酒造株の工場見学、理事会・委員会が行われ、特に菊正宗酒造株の神戸大震災からの復興の講話には驚愕した。第2日目（10/28）は、会長である小椋康宏先生（東洋大学）の挨拶に始まり、統一論題報告（1）海老澤栄一先生（神奈川大学）の「人材開発の意味を考える」（2）川端大二先生（愛知学泉大学）の「戦略マネージャーの開発」（3）松本芳男先生（日本大学）の「これからの経営教育に求められる理念とは何か」（4）金田肇先生（流通科学大学）の「課長が強い会社は成長する」の各報告がなされた。侃々

諤々の議論が戦わされ、非常に有益なものであり感銘を受けた。また、国際交流講演では、李鍾浩先生（公州大学）の「韓国における経営教育の変遷過程—大学と大学院を中心として—」の報告がなされ、国際色豊かな経験に基づいた興味深い講演であり、わが国にも参考となるものであった。さらに、会場を西神オリエンタルホテルに移して懇親会が行われた。和やかな明るい雰囲気に入れられ、時間の許す限り各先生方が親交を深めた。最終日（10/29）の自由論題報告では、日頃の弛まない研究成果が各会場にて15名の先生方より報告された。また、シンポジウム「人材開発のための経営教育—実学と経営実践—」ではパネリスト（統一論題報告者および討論者）と会場の先生方とで斬新かつ活発な意見交換がなされた。最後に、組織委員長である加藤茂夫先生（専修大学）が閉会挨拶を行い、3日間の大会を締め切った。

私自身、全国研究大会に参加させていただくのは2回目であるが、本大会を振り返って実践経営学の奥深さや人材育成の重要性を改めて認識する研究の源泉であったと考える。

最後に、本大会関係者および開催校である流通科学大学の方々的一方ならぬご努力に感謝を申し上げますとともに、本学会の益々のご発展と会員各位のご健康とご活躍を祈念して筆を置かせていただく。

第54回全国研究大会工場見学記

東 俊之（京都産業大学大学院）

平成18年10月27日（金）、酒どころ灘五郷に位置する菊正宗酒造（株）菊栄工場にて第54回全国研究大会の工場見学が実施された。日本経営教育学会会員約30名は、菊正宗酒造研究所研修室で日本酒の歴史と灘酒の特長についてのレクチャーを受けた後、菊栄工場へと歩みを進めた。

最初に説明をいただいたのは同じ敷地内にある「嘉宝五番蔵」。この蔵では、冬場の寒い気候を利用した昔ながらの酒造り（寒造り）が行なわれている。そのため冬場のみの稼働であり、当日は稼働して1週間くらいとのことであった。ふと工場の広い敷地内を見渡すと、樽酒に使われた杉樽が積み置かれ、また日本酒独特の甘い香りが広がってくる。いかにも酒蔵に来たという実感が沸いてきた。そして、しばらく進むと菊栄工場の入り口が見えてきた。昭和48年に竣工した菊栄工場は、地上7階塔屋3階、一日の白米処理量1万4000kg、年産1万8000klを誇る。ほとんどがオートメーション化されているものの、生産工程は昔ながらの順序である。別工場で精米された酒米は空気の中で菊栄工場の最上階へと運ばれ、上から下へとレイアウトされた各工程（蒸米・醗酵・压榨など）を経て、清酒「菊正宗」が誕生する。また、巨大な貯蔵タンクが並ぶ下層部分はまさに圧巻であった。

現在、見事な生産設備を誇る菊栄工場だが、1995年1月に起こった阪神大震災の影響はやはり甚大だったようである。インフラの復旧に約1ヶ月がかかり、その間、灘五郷の他の酒造メーカーや同じく酒どころ伏見（京都）の酒造メーカーに生産を依頼したとのことであっ

た。

工場見学終了後、隣接する菊正宗酒造記念館にて伝統的な日本酒造りの道具を見学し、また蔵出しの原酒を試飲させていただいた。酒造りの伝統と美味しい清酒を味わうことができ、大変有意義な一日となった。このような機会を与えていただいた菊正宗酒造(株)、およびご準備いただいた大会実行委員会に感謝申し上げたい。

部会報告

平成18年度第1回九州部会報告

八島雄士（九州共立大学）

平成18年度第1回九州部会が参加者15名により、9月16日(土)の14:00より17:10まで、九州共立大学で開催された。

第1報告は、増田幸一氏（九州共立大学）で、テーマは「地方大学のブランド戦略—ブランド・エクイティの視点から—」である。増田氏は、地方大学が生き残るためには、ターゲット学生のニーズに対応した教育サービスを提供し、ブランドを構築することが重要であると主張され、ブランドを構築するためのブランド・エクイティについて言及された。

第2報告は、岡部勝成氏（広島大学大学院生）で、テーマは「利益の質における考察—先行研究を中心にして—」である。岡部氏は、中小企業におけるキャッシュフロー会計と企業評価に関する研究の一環において、企業評価の手法として「利益の質」をとりあげ、その現状と定義、先行研究について言及された。

第3報告は、藤川祐輔氏（中村学園大学）で、テーマは「カネボウの経営破綻と粉飾決算」である。藤川氏は、事例研究として、かつて栄光を誇ったカネボウの没落の要因と粉飾決算に至る過程および粉飾決算の方法をたどられ、粉飾決算一般についても考察された。

第4報告は、山崎良一氏（九州共立大学）で、テーマは「『企業経営』教育に関する私案」である。山崎氏は、ご自身が担当されている販売管理論の経験を踏まえて、学生、保護者、企業等の大学授業に対する期待にこたえるために、いかなる授業を構築すればよいのかという問題意識のもとに、授業コースおよびその内容についての私案を述べられた。

それぞれの報告終了後には活発な質疑応答がなされた。また、部会終了後、17:30より懇親会が行われ、部会長の挨拶にはじまり、新会員紹介、近況報告など賑やかに交流が行われた。

平成18年度第1回中部部会報告

谷 保範（愛知学院大学）

平成18年11月11日(土)、中京大学名古屋キャンパスにおいて本年度第2回中部部会が開催された。中部部会長が櫻井克彦先生から辻村宏和先生にバトンタッチされ、新体制での最初

の部会であった。遠方にもかかわらず、小椋康宏会長にもご出席いただき、総計20余名の参加があった。

第1報告は、上嶋正博氏（椋山女学園大学）、山崎直美氏（企業内教育コンサルタント）による「若年層のキャリアとキャリア形成」。司会・コメンテーターは、草田清章氏（愛知産業大学短期大学）。第2報告は、寺澤朝子氏（中部大学）「NPO法人あっとわんにみるコンカレント・ラーニングー組織内学習プロセスと地域内学習プロセスを分析してー」。司会・コメンテーターは、堀田友三郎氏（愛知産業大学）であり、いずれも本学会の趣旨にふさわしい内容の報告であった。

第1報告は、若年層の早期退職の高まりへの対策の一つとして、キャリア教育の重要性を提言したものであった。報告は綿密な聞き取り調査に基づき行われた。若年層の離職は今日的な社会問題となっているテーマだけに、フロアからの質問も多く活発な質疑応答が行われた。

第2報告は、地元である高蔵寺ニュータウンで活動するNPO法人の事例研究であった。「コンカレント・ラーニング（組織メンバー間の同期性によって問題解決をはかる）」とい独自の概念を用いて、組織・地域内学習プロセスを検討する内容であった。

懇親会は、会場となった中京大学内で行われた。報告会に引き続き小椋康宏会長にもご出席賜り、乾杯の音頭をとっていただいた。懇親会は終始和やかな雰囲気の中で、活発な情報交換が行われ、有意義な一時をおくり散会となった。

平成18年度第2回関西部会報告

高田雄司（福山大学）

今年度第2回関西部会が、平成18年11月25日（土）の午後1時30分から4時50分まで、大阪府立女性総合センター（ドーンセンター）で開催された。

第1報告者は大東正虎氏（関西大学大学院）で、テーマは「日本の情報通信政策におけるICタグの有効性に関する一考察」である。日本の情報通信政策の方向性とマルチエージェントシミュレーションによるICタグ研究の意義が示された報告であった。第2報告者は高田雄司で、テーマは「エレクトロニクス多国籍企業の産業再編」である。多国籍企業によるエレクトロニクス関連の産業再編について報告をおこなった。いずれの報告にもフロアから質疑が出され、活発な議論が行われた。報告終了後、午後5時30分から忘年会が開催された。

平成19年度第1回部会は平成19年6月9日（土）に関西大学100周年記念会館で開催する予定です。報告会のあと懇親会を行います。現在、報告者を募集しております。ご希望の方は2月28日までにご氏名、ご所属、報告テーマ（仮題でも結構です。）を関西部会長高田雄司（t_takada@fuec.fukuyama-u.ac.jp、同報cc.にて大東正虎 daito@rcss.kansai-u.ac.jp）までお申し出ください。

特定研究プロジェクト募集について

本学会会員の共同研究の高揚を図るために、2007年度の研究プロジェクトを募集いたします。応募を希望される方は、以下の応募要領にしたがい、研究代表者を通じてお申し込みください。

1. 募集の趣旨

特定研究プロジェクトは、本学会の時宜にあった共同研究の高揚を図ることを目的とする。

2. 応募資格

共同研究に参加できる研究者は、本学会の会員とする。

3. 研究テーマの作成

当学会の目的と合致する研究テーマであり、時宜にあったもの(他機関へ応募したものを除く)とする。

4. 研究代表者の確定と研究計画書の提出

研究代表者は、研究計画書(研究テーマ、研究目的、研究組織[3名以上]、研究実施計画)を添えて会長に提出する。

5. 研究活動費

採択された研究プロジェクトの研究活動費については、当面1件当たり年50,000円を目途とする。

6. 申請と採択

申請希望者は、所定の申請用紙に必要事項を記入し、研究活動を実施する前年度3月末日まで(2007年度の申請期限は2007年3月31日)に、事務局(会長宛)へ提出すること。継続研究の場合でも、単年度申請とする。申請の採択については、会長のもとで行う。

7. 研究成果

研究の成果については、当学会の全国研究大会において研究報告が要求される。

8. 報告

研究代表者は、研究成果の報告について、研究期間終了後、その概要を速やかに会長に報告する。

中部部会開催のご案内

第2回中部部会が開催されます。多くの方が参加されますようお願いを申し上げます。

1. 期 日 平成19年3月3日(土)

2. 会 場 愛知産業大学

詳細は部会幹事・草田清章(kusada@asu.ac.jp)までご連絡ください。

編集後記

新年を迎え、会員各位のご発展を祈念いたしております。

樋口弘夫・加藤 巖

発行 日本経営教育学会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-4
株式会社山城経営研究所(担当:寿)
TEL 03-3264-2100 FAX 03-3234-9988
E-mail: name@kae-yamashiro.co.jp
URL: http://www.j-keieikyoku.jp/

印刷 ㈱フジヤマ印刷 〒03-3260-3801
E-mail: fujiyama@mx7.ttcn.ne.jp